

最近のブラジル経済について

2012年1月23日

<ブラジル経済の状況>

2011年のブラジル経済は、実質GDP(国内総生産)成長率が3%程度へ減速したとみられています。世界経済危機の影響を脱するため2009年に積極的な金融・財政政策を行った効果により、2010年は7.5%成長と力強い成長となりましたが、同時にインフレ圧力も高まったため、ブラジル政府は2011年は景気を持続可能なペースに鈍化させる意向を示してきました。2010年末の政策金利は10.75%でしたが、ブラジル中央銀行は2011年1月には、政策金利の引き上げをほぼ半年振りに再開し、その後も段階的に引き上げ、同年7月には12.50%としました。また同年3月下旬以降は信用膨張の抑制策を徐々に強化しました。これらの効果もあり、同年1-3月期の実質GDPは前年同期比4.2%成長でしたが、同年7-9月期は同2.1%成長となりました。

しかし、中央銀行は2011年8月末に、世界経済の見通し悪化の影響を緩和することを理由に、急きょ利下げを開始しました。同年11月には、不振が続いた鉱工業生産が4カ月ぶりに前月比で増加し、小売売上高も前年同月比6.8%増まで加速するなど、景気のボトムアウトの兆しが強まり、その効果があらわれつつあります。またインフレについては、同年9月でのピークアウトが確認され、12月には前年同月比6.50%と、インフレ目標レンジ(4.5%±2.0%)の上限まで鈍化しており、今後も鈍化傾向となることが見込まれるなど、市場の懸念は後退しています。

中央銀行の利下げはその後も継続され、政策金利は今年1月には10.50%まで引き下げられています。また強化された信用膨張の抑制策についても、2011年11月以降、一部が解除され始めています。一方、政府は今年5%成長をめざすとし、2011年12月には白物家電等の工業製品税の引き下げなど、小規模ながらも消費刺激策を発表しています。

また政府は、2011年8月に、2011年のプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字目標を、対GDP比2.9%から3.15%に引き上げるなど、景気の鈍化が進行する中でも、財政健全化姿勢を強化しました。金額ベースでは11月までに黒字目標の99%を達成するなど、実行力も伴っています。今年の同黒字目標は対GDP比3.1%であり、その達成に向けた歳出削減策が、今後発表される見通しです。政府は、財政健全化により金融緩和余地を広げ、同国の実質金利を低下させ、成長基盤を高めることを長期的に重要な目標の一つとしています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。
■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

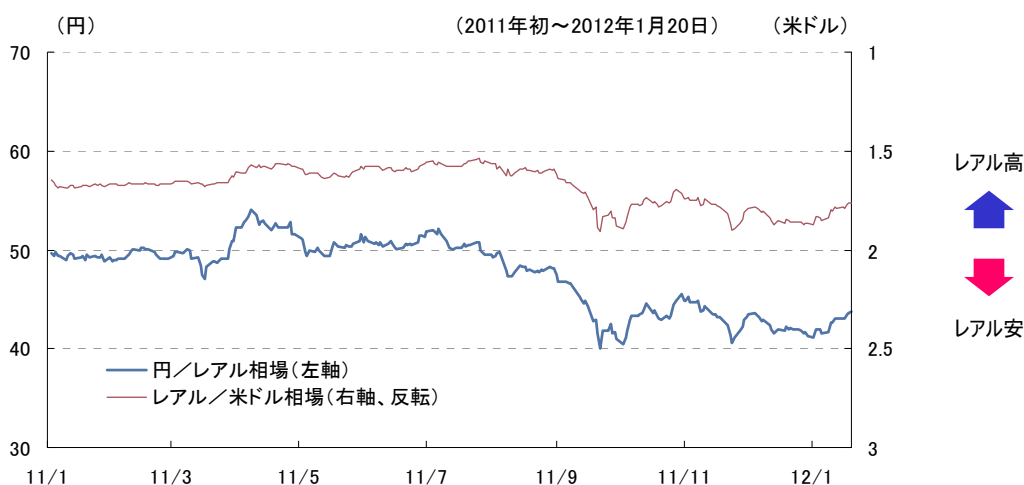
<今後の見通し>

2011年8月以降の中央銀行の利下げの効果や、インフレ率の低下により今後も利下げが続けられる見通しであることや、同年11月以降の信用膨張の抑制策の一部解除、12月の減税策などにより、景気の下振れリスクは大きく後退したとみられます。外部環境の著しい悪化がなければ、今年の成長は2011年よりは強くなる公算が高まっています。また、先進国と比較すると、仮に景気が下振れた場合、金融緩和余地が大きく、さらに政府系金融機関の民間貸出の増加などに加え、これまで財政健全化を進めてきたため、財政政策を発動する余地もあるなど、景気刺激策の強化が想定されます。またインフレへの市場の懸念の後退により、利下げによって中央銀行の信認が大きく損なわれる可能性も小さくなっています。

為替相場については、金融当局はブラジル・レアルの安定を維持する姿勢を継続しそうです。2011年は、国内製造業への配慮から、ブラジル・レアル相場の上昇を抑制することに腐心し、連日の米ドル買い/ブラジル・レアル売り介入を実施してきましたが、投資家のリスク回避姿勢の強まりにより、同年9月に新興国通貨や高金利通貨が総じて大幅に下落すると、初めて同介入を停止し、その後は今のところブラジル・レアル売り介入は観測されていません。さらに、同介入の停止後にブラジル・レアルの下落が大幅に進行した局面では米ドルの流動性供給を実施するなど、ブラジル・レアルの急落防止にも取り組みました。経常赤字国であるため、外国からの直接投資が社会インフラなどの整備に必要なとの認識から、大幅な通貨安もまた望んでいないことのアラわれと思われます。世界経済が減速する中では、経常赤字は緩やかに増加することが想定されますが、非居住者の直接投資による資金流入を中心に、資本収支の黒字が上回り、国際収支の黒字基調が続くことが見込まれ、また追加的な利下げを前提としても、経済規模の大きな国としては相対的に高い金利水準であることに変わりはなく、ブラジル・レアルの安定は継続しそうです。

ただし、世界的な株式市場の下落など、リスク回避姿勢の強まる局面では、一時的とはいえ相対的に下落幅が大きくなりやすいことには、引き続き注意が必要です。また、世界経済の減速が深刻なものとなり、重要な輸出品目である鉄鉱石などの地下資源価格の下落が大幅に進行するような場合には、貿易赤字が拡大し、経常赤字の拡大が加速することへの懸念からブラジル・レアル安のリスクを高める可能性はあると思われます。

ブラジル・レアル為替相場の推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会